

JAEF REPORT

平成30年7月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

【目次】

- ◆ 第17回理事会・第7回評議員会を開催
- ◆ 平成30年度事業計画説明会を開催
- ◆ 平成30年度JAEF研修会の参加者を募集

- ◆ 41都道府県の研修会(194件)に講師を派遣
- ◆ 平成30年度自動車技術教育用教材提供へ101校から応募

第17回理事会・第7回評議員会を開催

5月15日に第17回理事会が芝パークホテルにて開催され、平成29年度事業報告・決算及び第7回定時評議員会の開催内容等が承認された。それを受け、6月4日に第7回定時評議員会が芝パークホテルで開催され、平成29年度事業報告・決算報告及び評議員の一部選任が承認された。

財団は平成29年度事業報告において、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行った」としている。財団の推進する4事業とも、計画に沿って順調に推移した旨が報告された。

具体的には、1つ目の技術教育支援事業では、29年度公募対象校（北海道・関東・北陸・中国地方の14都道県297校の工業高校など）へ、実習用エンジンなど30種類の提供教材を公募案内したところ、12都道県87校から応募があり（同対象地域の前回応募実績：平成26年度 87校）、すべての応募校に教材提供を実施した。

2つ目の研修事業では、交通・環境・交通安全・自動車技術をテーマとして、先生方を対象としたJAEF研修会（財団主催の研修会）を東京、栃木、愛知の3地域で4回開催し、195名の先生方に参加いただいた。研修内容についても参加された先生方から高い評価をいただくことができた。また高等学校などへの講師派遣については、関係諸団体のご協力により、派遣件数345件（前年度298件）・受講人員137,826名（前年度115,297名）と、ともに過去最多となった。

3つ目の調査研究事業では、海外調査2回（ともに米国カリフォルニア州）、国内調査3回（京都府、石川県、長野県）を実施し調査内容をまとめると共に、それを基にした広報誌向けの特集記事の作成・掲載や関係者への調査報告を行った。また、高校社会科の改編を先取りし副教材『持続可能な社会づくりと自動車交通』を作成し、先生方への提供を開始した。

そして最後に普及啓発事業では、全国約5,900校の高等学校に広報誌の提供を重ねると共に、ホーム

…5月15日、6月4日

財団運営



▲第7回定時評議員会の様子



▲定時評議員会後の懇親会の様子

ページやニュースリリースなどにより、高校やマスコミへのタイムリーな情報発信を行い、自動車教育の輪をさらに広げることができた。

評議員の一部選任に関しては、4名の評議員（小栗洋氏、高畑敬信氏、佐藤史朗氏、大川畑文昭氏）が選任され、新たに4名の評議員（大山敏氏、佐々木誠氏、水口敦志氏、緒方由貴夫氏）が選任された。

また、評議員会終了後には自動車関係団体や教育関係団体の方々をお招きし、懇親会を開催した。冒頭の挨拶で内山田理事長は、「活動が続けることが自動車業界への理解促進」になり、「今後もさまざまな事業を通じて教育支援を行っていく」とし、参加者各位に変わらぬ協力・支援を求めた。

INFORMATION

7~9月予定

- 平成30年度海外交通事情調査を実施(英、仏、ノルウェー) 7月5~15日
- 審査委員会開催、平成30年度機材提供校を決定 8月3日
- 28都道府県の研修会(54件)に講師を派遣予定 7月~9月
- JAEF研修会を開催 8月~9月
- 自動車技術教育イベントを支援 8月

平成30年度事業計画説明会を開催

…6月5日

普及啓発

財団は6月5日、平成30年度事業計画説明会を日本自動車会館くるまプラザにて開催し、自動車、損保関連マスコミ関係者等12名が参加した。

財団より当年度の事業計画を説明した後、質疑応答、意見交換を行った。参加者からは、「バイクの交通安全だけでなく、その魅力・利点を訴求していく機会を財団としても設けてはどうか」、「販売会社等でのインターンシップ活性化の対象として、中学生も含められないか」等との意見が寄せられ、たいへん有意義な会合となった。



▲事業計画説明会の様子

平成30年度JAEF研修会の参加者を募集

…5月末～

研修

財団は、平成30年度JAEF研修会の募集について、全国の高等学校約5,900校、および過去2年間のJAEF研修会参加者約120名へ案内を行った。本年度は8月から10月にかけて、静岡、埼玉、栃木、神奈川、大阪、兵庫の各府県にて合計6回開催する。

JAEF研修会は、「交通」「環境」「交通安全」などをテーマとして、全国の高校教諭を対象に実施する財団主催の研修会である。平成4年のスタート以来、関係団体・企業のご協力により、各界の専門家による講演会

と施設見学や体験実習などをセットにして行い、参加された先生方から高い評価を得ている。その結果、昨年度までの先生方の参加者累計は4,200名を超えている。また同研修会は今年度も文部科学省、開催府県の教育委員会および全国高等学校長協会、全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国公民科・社会科教育研究会の後援・協賛を得ており、財団は全国の高等学校の先生方に積極的な参加を呼びかけている。



▲平成29年度第2回JAEF研修会・体験試乗の様子



▲平成29年度第3回JAEF研修会・見学の様子

【平成30年度JAEF研修会開催計画】

回	開催日	開催場所	講演／講師	関連施設見学・体験実習	募集人員
1	8/1(水)	トヨタ交通安全センターモビリティ (静岡県駿東郡)	【講演】「自分の運転の危険箇所を考える」 【講師】一般社団法人日本自動車連盟 静岡支部 事業課 交通環境係長 永谷 和俊 氏	トヨタ交通安全センターモビリティでの安全運転トレーニング実習	48
2	8/8(水)	本田技研工業(株) 寄居完成車工場 (埼玉県大里郡)	【講演】「技術開発の成功と失敗」 【講師】Honda社友 元本田技術研究所 主席研究員 工学博士 佐野 彰一 氏	寄居完成車工場見学	40
3	8/24(金)	三菱ふそうトラック・バス(株) 喜連川研究所 (栃木県さくら市)	【講演】「三菱ふそうの大型車の最新安全技術と自動運転」 【講師】三菱ふそうトラック・バス株式会社	喜連川研究所見学・体験実習	40
4	8/30(木)	日産自動車(株) グランドライブ (神奈川県横須賀市)	【講演】「日産の電動化と知能化の取り組み」について(仮称) 【講師】日産自動車株式会社	グランドライブでの安全運転トレーニング実習	40
5	9/14(金)	(株)シマノ 本社工場 (大阪府堺市)	【講演】「自転車の最新事情」について 【講師】株式会社シマノ バイシクルコンポーネンツ事業部 企画部 文化推進担当 専門部長 神保 正彦 氏 【講演】「自転車安全教育に流れ始めた新潮流」 【講師】NPO自転車活用推進研究会 理事 藤本 典昭 氏	シマノ本社工場見学 自転車博物館見学	40
6	10/2(火)	神戸ポートピアホテル 神戸国際展示場 (兵庫県神戸市)	【講演】「EVIは明治維新」 【講師】一般社団法人日本EVクラブ 代表理事 館内 端 氏	EVS31 & EVTeC2018の見学 (第31回国際電気自動車シンポジウム & EV技術国際会議2018)	50

41 都道府県の研修会(194件)に講師を派遣

・・・4月～6月

研修

財団は、自動車の整備技術やハイブリッド技術などの「自動車技術」に関する研修メニュー、および「環境技術」「交通技術」「交通安全」に関する研修メニュー（計16種類）を用意し、高等学校や教育委員会からの要請を受け、専門の講師を派遣している。今年度の4月～6月は、41都道府県（194件）の研修会に専門の講師を派遣し、合計75,672名が受講した。

今年度の研修会194件の内、「交通安全」に関する講師派遣要請が182件に上った（「自転車・歩行者から見た道路交通と安全」88件、「ドライバー（自動車）からの見え方を踏まえた自転車・歩行者の交通安全」47件、「自転車を取り巻くリスクとその責任」30件、「交通事故を起こして問われる責任」9件、「夜間の交通安全対策」8件）。

「環境技術」、「交通技術」に関する講師派遣はこれまで先生方のみを対象としていたが、本年度より生徒も対象にしたところ、5件（環境技術4件、交通技術1件）の要請があった（昨年度実績0件）。

その他「自動車技術」に関する要請が7件（「ホンダ・ハイブリッド車について」4件、「日産・電気自動車について」3件）であった。

「交通安全」に関する講師は、日本自動車連盟支部および日本損害保険協会支部に、また技術研修会の講師は、ホンダカーズ栃木、ホンダカーズ福岡、ホンダ四輪販売長崎、ホンダクリオ共立、山形日産自動車、長崎日産自動車、広島日産自動車の各販売会社にご協力をいただいた。

いずれの研修会の参加者からも大変高い評価をいただくことができた。

ご協力をいただいた関係団体・企業ならびに各県の推進協議会の皆様には、紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。

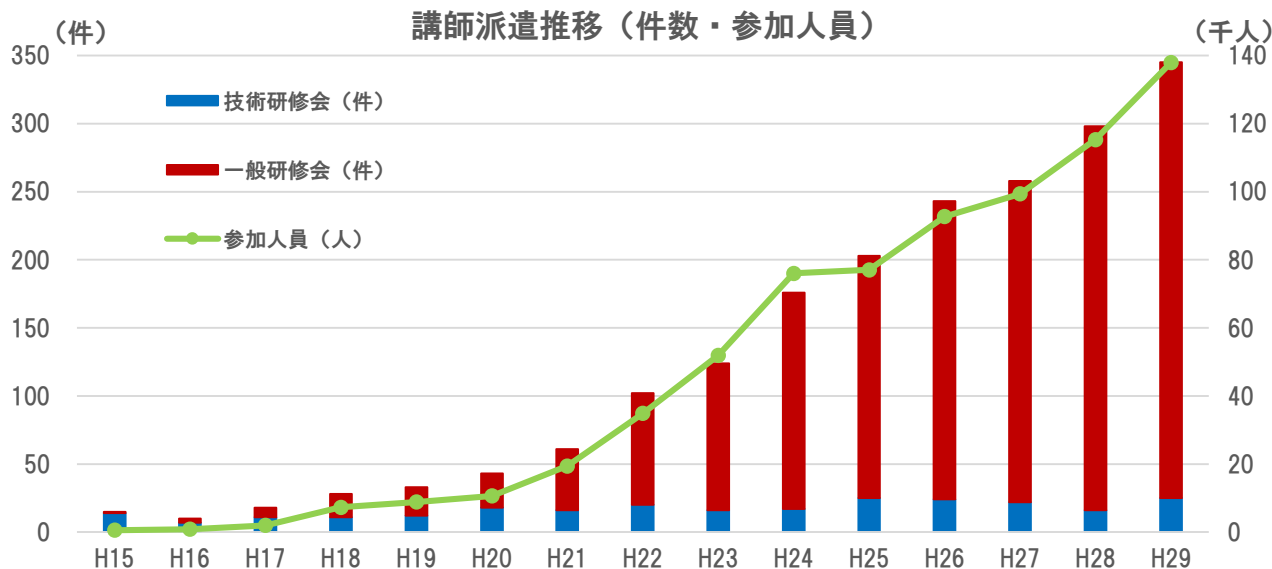


▲青森県立八戸高等学校での交通安全研修会



▲春日部共栄高等学校での交通安全研修会

【講師派遣実績(平成15年度～平成29年度)】



技術研修会(件)	14	7	11	11	12	18	16	20	16	17	25	24	22	16	25
一般研修会(件)	1	3	7	17	21	25	45	82	108	159	178	219	236	282	320
研修会合計(件)	15	10	18	28	33	43	61	102	124	176	203	243	258	298	345
参加人員(人)	568	861	1,970	7,298	8,868	10,636	19,429	34,875	51,897	76,002	77,058	92,725	99,386	115,297	137,826

平成30年度自動車技術教育用教材提供へ101校から応募

・・・6月

技術教育

財団は、技術教育支援事業の一環として、本年度対象15府県（下記参照）で自動車技術教育を実施している309校へ6月初めに応募要項を送付した。締切日までに101校から応募があり、応募率は32.7%であった(7/2現在)。最終的な提供校および支援内容は、8月3日に開催する審査委員会（小山実委員長）で、厳正な審査・選考により決定する予定である。

<応募状況(7/2現在)>

本年度の応募校数は101校で、同地域で募集した3年前の101校と同数であった。応募回数では以前に提供したことのある学校からの応募が88校に対して、初めての応募が13校（12.9%）であった（前年6.9%、前々年9.4%）。本年度は初回応募校が増加したが、依然として再応募校の比率が高く、過去提供校において教材提供活動の認知度が高いことが推測される。

<教材区分別応募状況>

教材区分別では、視聴覚教材（25.3%）、初級教材（48.5%）、中級教材（9.1%）、上級教材（17.2%）、となった。

各学校は、教材提供メニューの中から第3希望まで選定して応募することとなっているが、第1希望の応募状況を見ると、分解組立用汎用エンジンが前年度同様1位で21校と21%を占める人気教材であった。2位は実習用工具セットとスキャンツールが共に10校であった。3位は実習用工具トルクレンチが6校であった。

なお、本年度も自動車技術教育の維持・向上を図るべく、学校の希望も踏まえながら、視聴覚教材から上級教育用教材まで幅広く提供メニューを用意し対象校に案内した。提供メニューの見直しとして、視聴覚教材の統合、「駆動用ギヤ学習セット」、「モーター基礎実験セット」、自動車技術教育以外でも活用可能な「トレーニングサーキット」及び部活や課題研究での活用を狙いとした「燃料電池システム(エコラン大会用)」の追加などを実施した。

区分	No.	教材名	提供数量
視聴覚教材	1	自動車の基礎・電気	DVD10枚組×1
	2	自動車の基礎とエンジンの作動	DVD10枚組×1
	3	自動車の動力伝達・駆動・制御・走行装置の作動	DVD10枚組×1
	4	自動車の電気・電子技術/モーター基礎実験セット	実験セット×1・回路板×10・CD3枚組×1
	5	自動車と環境技術	CD4枚組×1
	6	eTOOLBOX/ハイブリッド自動車編	CD3枚組×1
	7	動く掛図教材（4サイクル・2サイクル）	掛図×2
	8	説明模型 4サイクルガソリンエンジン(EFI)	模型×1
	9	駆動用ギヤ学習セット	模型×2・生徒用×10・CD2枚組×1
初級教材	10	分解組立用エンジン（汎用・126cc）	4台 / 3台+修繕工具一式
	11	分解組立用キャブレターエンジン	×2台
	12	分解組立用電子制御エンジン（軽自動車）	×4台
	13	分解組立用電子制御エンジン（小型車）	×4台
	14	実習用工具セット	×4組
	15	実習用工具トルクレンチ	大×2・小×2 / 中×4 / 小×4
	16	急速充電器	×1台
	17	低床型手動ジャッキ足踏付 2t	×1台
	18	エンジンスタンド(簡易型)	×4台
中級教材	19	トレーニングサーキット	×1
	20	燃料電池実験キット	×5セット
	21	燃料電池システム（エコラン大会用）	×1セット
	22	ビデオスコープ	×1台
上級教材	23	電装品（灯火器）シミュレータボード	×1セット
	24	実車（中古車）	×1台
	25	エンジン実習装置	×1台
	26	スキャンツール（外部故障診断機）	×1台



分解組立用エンジン



燃料電池システム
(エコラン大会用)

【平成30年度 公募対象地域と応募校数】

<公募地域> 15府県：309校

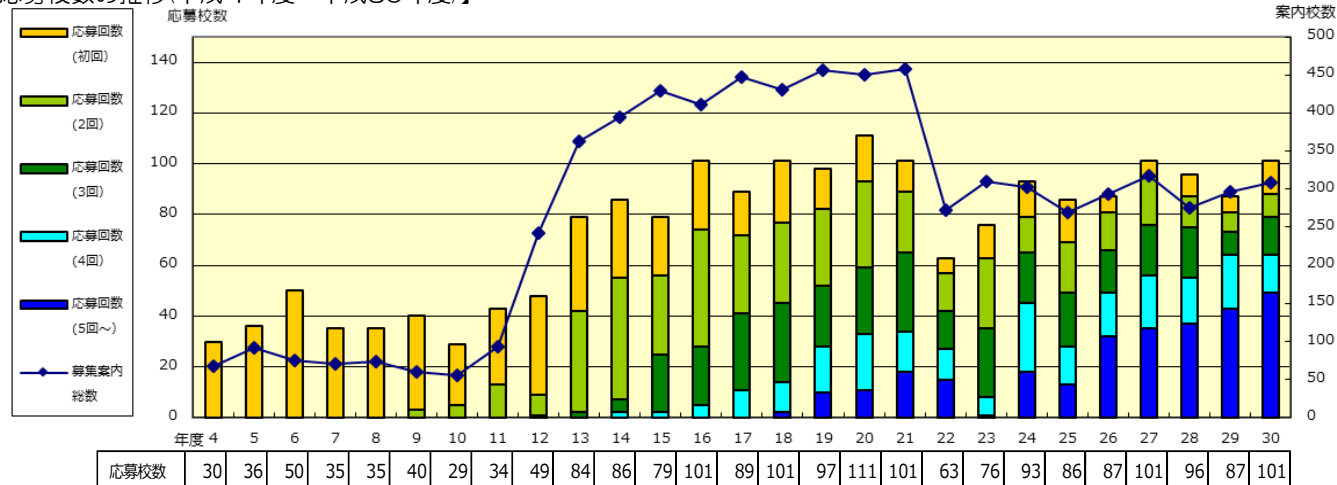
※（ ）内の数字は県別の応募校数

青森県(4)、岩手県(2)、宮城県(10)、福島県(9)、茨城県(6)、静岡県(9)、愛知県(10)、岐阜県(7)

三重県(8)、滋賀県(3)、京都府(2)、大阪府(15)、兵庫県(12)、奈良県(3)、和歌山県(1)

計15府県 応募校数 101校

【応募校数の推移(平成4年度～平成30年度)】



※平成23年度応募校数には平成22年度公募予定だった宮崎県の5校が含まれる